

第20期【償還】

運用報告書(全体版)

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2014年2月27日から2024年2月22日までです。
運用方針	イオングループの株式および不動産投資信託証券に投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指します。
主要投資対象	イオングループの株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

イオングループ・ファンド

【2024年2月22日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「イオングループ・ファンド」は、2024年2月22日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分 込配	み金 期騰	中率 落	期騰	中率 落	中率			
(設定日) 2014年2月27日	円 銭 10,000		円 —	% —	ポイント 1,225.35	% —	% —	% —	百万円 684	
1期(2014年8月22日)	9,691		0	△ 3.1	1,286.07	5.0	85.6	9.4	978	
2期(2015年2月23日)	10,863		0	12.1	1,502.83	16.9	85.8	9.4	1,033	
3期(2015年8月24日)	12,065		0	11.1	1,480.87	△ 1.5	84.3	9.7	1,010	
4期(2016年2月22日)	10,846		0	△10.1	1,300.00	△12.2	85.8	9.2	916	
5期(2016年8月22日)	10,552		0	△ 2.7	1,303.68	0.3	85.9	9.4	903	
6期(2017年2月22日)	11,962		0	13.4	1,557.09	19.4	86.8	9.0	951	
7期(2017年8月22日)	12,625		0	5.5	1,596.12	2.5	85.0	9.0	932	
8期(2018年2月22日)	13,762		0	9.0	1,746.17	9.4	85.8	8.9	970	
9期(2018年8月22日)	14,752		0	7.2	1,698.37	△ 2.7	85.7	9.2	1,074	
10期(2019年2月22日)	14,449		0	△ 2.1	1,609.52	△ 5.2	85.7	9.3	1,143	
11期(2019年8月22日)	13,014		0	△ 9.9	1,498.06	△ 6.9	87.1	9.4	1,174	
12期(2020年2月25日)	14,503		0	11.4	1,618.26	8.0	89.4	9.2	1,120	
13期(2020年8月24日)	15,812		0	9.0	1,607.13	△ 0.7	89.3	9.1	1,197	
14期(2021年2月22日)	17,786		0	12.5	1,938.35	20.6	89.6	9.3	1,238	
15期(2021年8月23日)	17,175		0	△ 3.4	1,915.14	△ 1.2	90.0	9.0	1,243	
16期(2022年2月22日)	15,449		0	△10.0	1,881.08	△ 1.8	89.5	9.4	1,195	
17期(2022年8月22日)	16,438		0	6.4	1,992.59	5.9	89.8	9.1	1,303	
18期(2023年2月22日)	15,560		0	△ 5.3	1,975.25	△ 0.9	90.0	9.3	1,229	
19期(2023年8月22日)	16,476		0	5.9	2,265.71	14.7	89.9	9.1	1,245	
(償還時) 20期(2024年2月22日)	(償還価額) 17,359.07		—	5.4	2,660.71	17.4	—	—	908	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月22日	16,476	—	ポイント 2,265.71	% —	% 89.9	% 9.1
8 月 末	16,610	0.8	2,332.00	2.9	89.5	9.1
9 月 末	16,429	△0.3	2,323.39	2.5	89.6	9.3
10 月 末	16,647	1.0	2,253.72	△ 0.5	89.9	9.0
11 月 末	16,490	0.1	2,374.93	4.8	89.2	9.6
12 月 末	16,559	0.5	2,366.39	4.4	88.8	9.6
2024年 1 月 末	17,439	5.8	2,551.10	12.6	89.0	9.1
(償還時) 2024年 2 月22日	(償還価額) 17,359.07	5.4	2,660.71	17.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年2月27日～2024年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2014年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2014年2月27日～2024年2月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、日銀による追加金融緩和や堅調な米国株式市場などを受けて上昇したものの、その後は中国の景気減速に加え、英国の欧州連合(EU)離脱決定など国際政治情勢の先行き不透明感が強まったことなどから、2016年7月にかけて軟調な展開となりました。11月には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したこと、国内株式市場も上値を試す展開となりました。2017年に入ってからも、世界的な景気拡大を背景に企業業績の拡大への期待が高まったことや、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことなどが支援材料となり堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、2018年12月下旬にかけて下落しました。2019年は、米国の利下げ観測が強まったことや、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから持ち直す場面がみられたものの、2020年初頭から新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大し、経済活動停滞への懸念から株価は急落する局面がありました。しかしながら、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続けるなかで、新型コロナウイルスの感染が異例のペースで進んだことで、早期の経済活動の正常化への期待が高まったことから国内株式市場は上昇基調で推移しました。2022年に入ると、インフレ抑制を目的に欧米などの中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の上昇などが重石となり、上値の抑えられる展開となりました。2023年に入ると、生成AI(人工知能)の台頭などAI技術の進展を受けて世界的に半導体などハイテク株が株式市場の上昇を牽引したほか、国内ではコーポレートガバナンス改善への期待から海外投資家による見直し買いが入り、国内株式市場は上昇基調を辿りました。

(Jリート)

Jリート市場は、安倍政権の経済政策への期待が高まったことや日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて上昇しました。その後は、欧州周辺国の債務問題、中国の人民元ショックといった外部環境悪化から一時下落しましたが、日銀が2016年1月にマイナス金利を導入し長期金利が大きく低下したことや、堅調なオフィス市況などが下支え要因となり、2018年まで底堅く推移しました。2019年も好調に推移し東証REIT指数は10月に2,250pt前後まで上昇しましたが、新型コロナウイルスの問題により状況が一変し2020年3月に大幅に下落しました。その後は新型コロナウイルスの問題の収束にあわせてJリートも持ち直し2021年7月には東証REIT指数で2,200pt程度まで回復しました。しかし2022年以降は、インフレ圧力の高まりから欧米の主要中央銀行が大幅な利上げを進めたことに加えて、日銀も長期金利の許容変動幅拡大など政策修正に踏み切ったことから下落基調を辿りました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2014年2月27日～2024年2月22日)

イオングループの株式およびJリートに投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指した運用を行いました。

株式への投資にあたっては、投資対象となるイオングループの株式に投資し、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指しました。Jリートへの投資にあたっては、イオンリート投資法人に投資を行い、組入比率を概ね9%台で維持しました。

なお、2024年2月中旬には当ファンドの償還にあわせて保有株式およびJリートをすべて売却し、安全資産への運用に切り替えました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年2月27日～2024年2月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を下回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.525	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.249)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.119)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	111	0.665	
期中の平均基準価額は、16,695円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

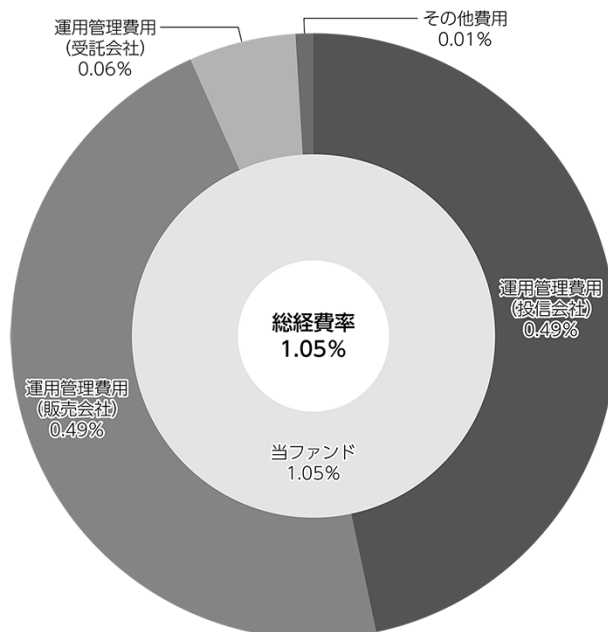
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月23日～2024年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3	千円 6,155	千株 542	千円 1,182,087

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	イオンリート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 775	千円 103,920

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年8月23日～2024年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,188,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,016,591千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月23日～2024年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6	百万円 —	% —	百万円 1,182	百万円 6	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,524千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月22日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
小売業			
イオン九州		10.2	
ジーフット		11.1	
キャンドウ		5	
ウエルシアホールディングス		61.8	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス		39	
メディカル光グループ		1	
サンデー		3.1	
イオン北海道		41	
タカキュー		7	
いなげや		15	
マックスバリュ東海		9.5	
イオン		133	
フジ		25.7	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
コックス			7.9
ミニストップ			8.6
ベルク			6.2
やまや			3.2
その他金融業			
イオンフィナンシャルサービス			63.5
不動産業			
イオンモール			67.1
サービス業			
イオンファンタジー			5.7
イオンディライト			14.9
合 計	株 数		539
	銘 柄 数		21

国内投資信託証券

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
イオンリート投資法人 投資証券					口
					775
合	計	口	数	口	775
		銘	柄	数	1

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月22日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
				千円			%
	コール・ローン等、その他			914,522			100.0
	投資信託財産総額			914,522			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年2月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	914,522,805
コール・ローン等	914,522,805
(B) 負債	5,981,573
未払信託報酬	5,916,469
未払利息	756
その他未払費用	64,348
(C) 純資産総額(A-B)	908,541,232
元本	523,381,386
償還差益金	385,159,846
(D) 受益権総口数	523,381,386口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,359円07銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.735907円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は755,771,893円、期中追加設定元本額は23,472,951円、期中一部解約元本額は255,863,458円です。

○損益の状況 (2023年8月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,990,419
受取配当金	8,991,620
受取利息	31
その他収益金	3,077
支払利息	△ 4,309
(B) 有価証券売買損益	42,270,876
売買益	80,198,169
売買損	△ 37,927,293
(C) 信託報酬等	△ 5,981,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,279,527
(E) 前期繰越損益金	122,722,007
(F) 追加信託差損益金	217,158,312
(配当等相当額)	(252,547,339)
(売買損益相当額)	(△ 35,389,027)
償還差益金(D+E+F)	385,159,846

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月22日		資産総額	914,522,805円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,981,573円
受益権口数	684,501,663口	523,381,386口	△161,120,277口	純資産総額	908,541,232円
元本額	684,501,663円	523,381,386円	△161,120,277円	受益権口数	523,381,386口
				1万円当たり償還金	17,359円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,010,040,181円	978,837,636円	9,691円	0円	0%
第2期	951,433,756	1,033,542,833	10,863	0	0
第3期	837,367,061	1,010,297,115	12,065	0	0
第4期	845,126,247	916,605,664	10,846	0	0
第5期	856,264,032	903,561,957	10,552	0	0
第6期	795,649,262	951,760,613	11,962	0	0
第7期	738,608,664	932,496,938	12,625	0	0
第8期	705,344,678	970,662,721	13,762	0	0
第9期	728,078,508	1,074,092,920	14,752	0	0
第10期	791,299,527	1,143,327,125	14,449	0	0
第11期	902,649,379	1,174,734,141	13,014	0	0
第12期	772,865,896	1,120,893,373	14,503	0	0
第13期	757,300,502	1,197,466,859	15,812	0	0
第14期	696,063,007	1,238,052,093	17,786	0	0
第15期	724,182,955	1,243,768,484	17,175	0	0
第16期	773,841,803	1,195,481,484	15,449	0	0
第17期	793,156,022	1,303,810,579	16,438	0	0
第18期	790,396,955	1,229,858,595	15,560	0	0
第19期	755,771,893	1,245,211,556	16,476	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	17,359円07銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

該当事項はございません。